

第53期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

1.連結注記表

2.個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

ヨシコン株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.yoshicon.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の名称

株式会社ワイシーシー

株式会社 Y C F

株式会社 Y C L

東海道リート・マネジメント株式会社

株式会社 Y C A

東海道リート投資法人

計 6 社

2021年2月1日付で東海道リート投資法人を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東海道リート投資法人の決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産、未成工事支出金

取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は主として個別法に基づいて算定されています。

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

（ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法）

主な耐用年数

建物及び構築物 9～58年

機械装置及び運搬具 5～10年

その他 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は主に発生連結会計年度の期間費用としております。

② 役員に対する事前交付型譲渡制限付株式の会計処理

役員に対する金銭報酬債権の付与時に、金銭報酬債権相当額を前払費用として資産計上し、役員から当該金銭報酬債権が現物出資財産として払い込まれたものとして会計処理を行っております。当該前払費用は、付与された金銭報酬債権に対応する職務執行の期間（1年）にわたり費用計上しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であると見込んでおります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

【重要な会計上の見積り】

(販売用不動産の評価)

- ① 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

販売用不動産：22,607,189千円

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を棚卸資産の評価損として認識しております。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により景気の先行きは不透明な状況ですが、静岡県内における影響は限定的であり、当連結会計年度末で入手可能な売買実績情報が示す不動産市況が将来においても継続すると仮定して、棚卸資産の評価の見積りを行っております。

正味実現可能価額における見積売価は、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした条件が変化した場合、正味実現可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

(工事進行基準)

① 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

工事進行基準による完成工事高：833,500千円（進行基準の適用対象）

工事進行基準による完成工事原価：716,500千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

工事進行基準による完成工事高については、工事原価総額を基礎として当連結会計年度末までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて算定しています。

工事収益総額及び工事原価総額の見積りについては、工事着工段階において実行予算を編成し、着工後の各連結会計年度末においては工事の現況を踏まえて見直しを実施するとともに、工事進捗度については、各連結会計年度末において原価比例法に基づき見積もっています。

当該見積りは、今後の工事の進捗に伴い、設計変更・追加契約の締結等によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の連結計算書類において、完成工事高及び完成工事原価の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

【追加情報】

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により景気の先行きは不透明な状況ですが、徐々に新型コロナウイルス感染症が収束するにつれ、需要は正常化し、2022年3月期より新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻るとの仮定の下、販売用不動産の評価などの会計上の見積りを行っております。

(工事進行基準の適用範囲拡大)

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度末より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の工事の一部についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事についても工事進行基準を適用しております。

この結果、当連結会計年度において売上高が833,500千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が117,000千円増加しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 減価償却累計額

有形固定資産 1,778,943千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	200,000千円
販売用不動産	11,652,408千円
建物及び構築物	278,046千円
土地	930,902千円
投資有価証券	64,120千円
合 計	13,125,478千円

② 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	3,261千円
短期借入金	7,665,670千円
1年内返済予定の長期借入金	455,004千円
長期借入金	497,900千円
合 計	8,621,835千円

3. 受取手形裏書譲渡高 36,998千円

【連結損益計算書に関する注記】

1. たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

たな卸資産評価損 57,754千円

2. 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

工事進行基準による完成工事高：833,500千円（進行基準の適用対象）

3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額（千円）	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具その他	60,860	静岡県焼津市

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、焼津工場での製造が終了したため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（60,860千円）として特別損失に計上いたしました。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
普通株式	8,030,248	—	—	8,030,248

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
普通株式	732,407	—	200,000	532,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少200,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	328,402	45.00	2020年 3月31日	2020年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	352,398	利益剰余金	47.00	2021年 3月31日	2021年 6月28日

4. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数 該当事項はありません。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、2016年4月に退職一時金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出年金制度への要拠出額は22,146千円です。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産							
販 売	用 不	動 産	評 価	損			59,792千円
賞 与	引 付	株 式	報	金			14,714千円
譲 渡	限 評	事	業	損			112,582千円
製 未	品 払	事		税			3,843千円
未 成	工 長	事	支	金			71,377千円
役 員		期	未	出			42,186千円
貸 倒		引	当	金			70,564千円
固 定	資 産	に 係	る 未	実 現	利		27,010千円
固 定	資 産	減 価	償 却	超 過	益		9,324千円
土 地	地 賞	評 与	引 当	損			43,493千円
役 所	員 賞	の		金			52,115千円
小 評				他			48,779千円
合				計			63,040千円
	価 性	引 当					618,827千円
							△293,597千円
							325,229千円
繰延税金負債							
特 別	償 却	準 備	金				△1,970千円
圧 縮	記 帳	積 立	金				△89,497千円
そ の	他 有	価 証	券 評	価 差	額		△35,273千円
そ の		の					2,427千円
							△124,314千円
繰延税金資産の純額							200,914千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法 定 実 効 税 率	33.9%
(調整)	
交 際 費 等 永 久 に 損 金 算 入 さ れ な い 項 目	1.0%
住 民 税 均 等 割	0.2%
評 価 性 引 当 額	1.6%
未 実 現 利 益	0.5%
そ の 他	0.9%
税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率	38.1%

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産事業の販売事業を行うための棚卸資産購入計画や、マテリアル事業の製造販売活動を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に不動産事業の棚卸資産購入やマテリアル事業の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、各事業部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,639,247	1,639,247	—
(2) 受取手形及び売掛金	693,726	693,726	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	385,382	385,382	—
資産計	2,718,356	2,718,356	—
(1) 支払手形及び買掛金	(1,841,163)	(1,841,163)	—
(2) 短期借入金	(10,001,550)	(10,001,550)	—
(3) 未払金	(292,909)	(292,909)	—
(4) 未払法人税等	(721,726)	(721,726)	—
(5) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	(1,459,346)	(1,456,804)	△2,541
負債計 (*)	(14,316,696)	(14,314,154)	△2,541

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,200
匿名組合出資金	6,795,091
合計	6,817,291

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,639,247	—	—	—
受取手形及び売掛金	693,726	—	—	—
合計	2,332,974	—	—	—

(注 4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	183,878	353,044	133,944	58,944	238,580
合計	183,878	353,044	133,944	58,944	238,580

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループでは、静岡県内において、賃貸用のマンション・アパート、商業施設ビル及び駐車場（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
1,493,186	1,164,965	2,658,152	3,323,313

(注 1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2) 主な変動

増加は、賃貸等不動産の取得 1,195,083千円
減少は、賃貸等不動産の減価償却の計上 29,545千円

(注 3) 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は59,793千円（主な賃貸収益は不動産売上高に、主な賃貸費用は不動産売上原価に計上）であります。

【１株当たり情報に関する注記】

1. １株当たり純資産額 2,853円14銭
2. １株当たり当期純利益 196円40銭

※ １株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	1,460,486千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,460,486千円
普通株式の期中平均株式数	7,436,302株

【重要な後発事象に関する注記】

（当事業の吸収分割契約締結）

当社は、2021年５月20日開催の取締役会において、当社が完全子会社として新たに設立した株式会社ＹＣＫ（以下、「ＹＣＫ」といいます。）に対して当社の設計監理に関する事業及び建築工事請負に関する事業（以下、合わせて「本事業」といいます。）を承継させる吸収分割（以下、「本件分割」といいます。）を行うため、ＹＣＫとの間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日ＹＣＫとの間で吸収分割契約を締結いたしました。

1. 本件分割の目的

当社は不動産開発事業を行うにあたり、建築工事の請負や設計監理などを行ってまいりましたが、本件分割により、当社の資源を宅地造成や企業誘致、再開発事業などの不動産開発事業に集中させ、また本事業をＹＣＫへ集約化することで、当社グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

2. 本件分割の要旨

(1) 本件分割の日程

分割契約取締役会	2021年5月20日
吸収分割契約締結	2021年5月20日
分割契約効力発生日	2021年6月26日（予定）

(2) 本件分割の方式

当社を分割会社とし、Y C Kを承継会社とする吸収分割です。

(3) 本件分割に係る割当ての内容

本件分割は、当社の完全子会社との吸収分割であるため、株式の割当てその他の金銭等の交付は行いません。

(4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本件分割により増減する資本金

本件分割による資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

Y C Kは、当社が本事業に関して有する権利義務を、当社との間で締結した吸収分割契約書に定める範囲において承継します。

(7) 債務履行の見込み

本件分割の効力発生日以降における当社及びY C Kが負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 本件分割当事会社の概要

	分割会社		承継会社	
(1) 商号	ヨシコン株式会社		株式会社ＹＣＫ	
(2) 所在地	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目４番地の12		静岡県静岡市葵区常磐町一丁目４番地の12	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 尚洋		代表取締役社長 大塚 達郎	
(4) 事業の内容	不動産業		建設業	
(5) 資本金	100百万円		100百万円	
(6) 設立年月日	1969年１月13日		2021年４月１日	
(7) 発行済株式数	8,030,248株		2,000株	
(8) 決算期	３月31日		３月31日	
(9) 大株主及び持株比率（※）	ワイズ株式会社 QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S. A. 107704 太平洋セメント株式会社 ヨシコン取引先持株会 株式会社三菱ＵＦＪ銀行 株式会社静岡銀行 株式会社みずほ銀行 吉田 尚洋 吉田 立志 BNY GCM CLIENT ACCOUNT JP RDA C I S G (FEE-AC)	26.92% 5.36% 4.26% 3.64% 3.31% 3.31% 3.31% 3.20% 3.19% 3.05%	ヨシコン株式会社	100.0%

（※） 分割会社の大株主及び持株比率は2021年３月31日現在、承継会社の大株主及び持株比率は2021年４月１日現在のものです。また、分割会社の持株比率は、自己株式（532,407株）を控除して算定しております。

（注） 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品

製品、仕掛品

販売用不動産、未成工事支出金

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は主として個別法に基づいて算定されています。

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法）

主な耐用年数

建物 9～38年

構築物 10～35年

機械及び装置 9年

車両及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は主に発生事業年度の期間費用としております。

(2) 役員に対する事前交付型譲渡制限付株式の会計処理

役員に対する金銭報酬債権の付与時に、金銭報酬債権相当額を前払費用として資産計上し、役員から当該金銭報酬債権が現物出資財産として払い込まれたものとして会計処理を行っております。当該前払費用は、付与された金銭報酬債権に対応する職務執行の期間（1年）にわたり費用計上しております。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

【重要な会計上の見積り】

（販売用不動産の評価）

① 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

販売用不動産：22,200,204千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を棚卸資産の評価損として認識しております。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により景気の先行きは不透明な状況ですが、静岡県内における影響は限定的であり、当事業年度末で入手可能な売買実績情報が示す不動産市況が将来においても継続すると仮定して、棚卸資産の評価の見積りを行っております。

正味実現可能価額における見積売価は、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした条件が変化した場合、正味実現可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

(工事進行基準)

- ① 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

工事進行基準による完成工事高：833,500千円

工事進行基準による完成工事原価：716,500千円

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

工事進行基準による完成工事高については、工事原価総額を基礎として当事業年度末までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて算定しています。

工事収益総額及び工事原価総額の見積りについては、工事着工段階において実行予算を編成し、着工後の各事業年度末においては工事の現況を踏まえて見直しを実施するとともに、工事進捗度については、各事業年度末において原価比例法に基づき見積もっています。

当該見積りは、今後の工事の進捗に伴い、設計変更・追加契約の締結等によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において、完成工事高及び完成工事原価の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

【追加情報】

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により景気の先行きは不透明な状況ですが、徐々に新型コロナウイルス感染症が収束するにつれ、需要は正常化し、2022年3月期より新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻るとの仮定の下、販売用不動産の評価などの会計上の見積りを行っております。

(工事進行基準の適用範囲拡大)

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度末より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の工事の一部についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事についても工事進行基準を適用しております。

この結果、当事業年度において売上高が833,500千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が117,000千円増加しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権

1,080千円

関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務

599千円

2. 取締役、監査役に対する金銭債務

長期金銭債務

208,340千円

3. 減価償却累計額

有形固定資産

1,514,228千円

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金	200,000千円
販売用	11,652,408千円
建物	19,885千円
土地	623,771千円
投資有価証券	64,120千円
合 計	12,560,185千円

② 担保に係る債務

買入短期借入金	3,261千円
1年内返済予定の長期借入金	7,665,670千円
長期借入金	399,600千円
合 計	497,900千円
	8,566,431千円

5. 保証債務

(金融機関からの借入債務)

株式会社 Y C F	55,404千円
株式会社 Y C L	306,442千円

6. 受取手形裏書譲渡高

36,998千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高の総額

営業取引

営業収益

22,143千円

営業費用

7,832千円

営業取引以外の取引

営業外収益

12,624千円

2. たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

たな卸資産評価損

57,754千円

3. 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。
工事進行基準による完成工事高：833,500千円（進行基準の適用対象）

4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額（千円）	場所
事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品他	60,860	静岡県焼津市

当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、焼津工場での製造が終了したため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（60,860千円）として特別損失に計上いたしました。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
普通株式	732,407	—	200,000	532,407

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少200,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

販 売 用 不 動 産 評 価 損	59,792千円
賞 与 引 産 当 価 金	12,366千円
製 品 評 価 損	3,843千円
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬	112,582千円
未 払 事 業 税	66,036千円
未 成 員 工 事 支 出 金	42,186千円
貸 倒 引 未 当 金	70,564千円
固 定 資 産 減 価 償 却 超 過 額	27,010千円
土 地 賞 与 引 当 金	35,877千円
役 員 賞 与 引 当 金	52,115千円
そ の 他	48,779千円
小 評 合	70,249千円
合 計	601,406千円
繰延税金資産の純額	△293,597千円

繰延税金負債

圧 縮 記 帳 積 立 金	△89,497千円
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	△35,273千円
そ の 他	931千円
合 計	△123,839千円

繰延税金資産の純額

183,968千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法 定 実 効 税 率	33.9%
(調整)	
交 際 費 等 永 久 に 損 金 算 入 さ れ な い 項 目	1.0%
住 民 税 均 等 割 等	0.2%
評 価 性 引 当 額	1.5%
そ の 他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	吉田 立志	-	-	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 3.19	-	金銭報酬債権 の現物出資 (注) 1	88,300	-	-
役員	吉田 尚洋	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 3.20	-	金銭報酬債権 の現物出資 (注) 1	88,300	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社（当 該会社の子会社を 含む）	ワイズ㈱ (注) 2	静岡県 静岡市	10,000	不動産賃貸 業	(被所有) 直接 26.92	役員の兼任	不動産の賃借 (注) 3	40,134	差入保証金	24,820

- (注) 1 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。
2 当社代表取締役会長吉田立志及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 2,715円65銭
2. 1株当たり当期純利益 190円78銭
※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	1,418,687千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,418,687千円
普通株式の期中平均株式数	7,436,302株

【重要な後発事象に関する注記】

(当事業の吸収分割契約締結)

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。